

JTU-HYOGO  
兵庫高等学校教職員組合  
日本教職員組合(日教組)

# 兵高教新聞

裏面紹介

- ◇ 公共サービスキャンペーン中央集会
- ◇ 2021 人勸期署名行動

神戸市中央区中山手通 4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人：西村恭介 編集人：岩本明秀

## 6/4 公務員の定年引上げに係る改正法案が可決・成立

### =雇用と年金の接続に関して、長年にわたる課題であった定年の引上げ実現=

6月4日の参議院本会議において、「国家公務員法等の一部を改正する法律案」および「地方公務員法の一部を改正する法律案」が可決・成立しました。これにより、年々不安定な状況が深刻化してきた雇用と年金の接続に関して、長年にわたる課題であった定年年齢引上げが実現することとなりました。

第204通常国会は、新型コロナウイルス感染症対策が最大の焦点となる中、総務省幹部職員接待問題、政府提出法案等の誤り、出入国管理法改正法案などをめぐり、与野党の激しい攻防が続きました。困難な審議日程と厳しい社会・政治情勢のもとにありましたが、4月13日に「国家公務員法等の一部を改正する法律案」が閣議決定・再提出されたことを受け、公務労協は、昨年の第201通常国会より継続審議となっていた「地方公務員法の一部を改正する法律案」とともに、与野党に対し速やかな審議・採決と成立を求め国会対策を強化してきました。

両院内閣委員会及び総務委員会の審議においては、①定年年齢の引上げ期間における新規採用の継続、②管理監督職務上限年齢制(役職定年制)により降任された職員の職務の在り方、③公務における65歳以降の雇用の在り方等について、政府(内閣人事局、総務省)及び人事院から一定の見解が明らかにされました。また、①地方自治体における関係条例の整備、②施行日が2023年4月1日に変更・修正されたことに伴い定年の引上げ年齢が繰り下げとなる職員の雇用と年金の接続、③定年前再任用短時間勤務の希望による選択等に関する議論も行われました。なお、両院の内閣委員会および総務委員会においては、①公務員の働き方改革の一層の推進、②大規模災害や新型コロナウイルス感染症対策によ

り明らかとなった公務組織の脆弱性の解消、③超過勤務の縮減及び長時間労働の是正、④新型コロナウイルス感染症対策等に関する職員の安全確保と職務環境整備等への政府の適切な対応を求める附帯決議が採択されました。

今後、2023年4月1日施行に向けて、各自治体での関係条例・規則等の改正にむけた動きやその枠組みの中での具体的運用の検討が加速することとなります。なお、定年引上げに係る法律の成立をふまえ、総務省から条例・規則改正例が各自治体に通知されますが、現在、その日程は不明です。

教職員については、学校現場への導入の際の具体的運用のあり方が重要な課題となります。一方で制度の基本的枠組みは、自治体におけるすべての地方公務員を対象に構築されることから、各自治体では首長部局や人事委員会との交渉・協議が非常に重要です。兵高教は、兵教組・県職労とも連携しながら交渉体制の確立をすすめます。

誕生年度と定年年齢

誕生年度	定年年齢
1962年度生まれまで	60歳
1963年度生まれ	61歳
1964年度生まれ	62歳
1965年度生まれ	63歳
1966年度生まれ	64歳
1967年度生まれ以降	65歳

※定年の引上げに併せて、現行の60歳定年退職者の再任用制度は廃止  
(定年の段階的な引上げ期間中は、定年から65歳までの間の経過措置として現行と同様の制度を存置)

## 兵高教第35回定期大会

とき：6月26日(土) 13:30~16:50

ところ：神戸市教育会館 501号室

議題：第1号議案

「2020年度とりくみの経過(案)と2021年度運動方針(案)」

第2号議案

「兵高教財政基本方針、予算編成方針、2021年度一般会計予算(案)」

第3号~6号議案

「諸会計2021年度予算(案)」 その他(承認事項など)

※修正案、傍聴希望は、6月24日(木)午後6時までに書記局に提出してください。

★感染症拡大防止の観点から、昨年同様規模・時間を縮小して開催します。

また、ハイブリッド形式で行いますので、傍聴希望の方は参加形態(対面・Web)も併せてお知らせください。

みんな、いこうや!  
7月18日 日曜  
兵庫県知事選挙  
投票時間 午前7時~午後8時

投票期間 7月2日(金)~7月17日(土) 投票時間 午前8時30分~午後8時

選挙管理委員会が実施する  
感染症対策

投票日当日に仕事、買い物などの予定がある方は、前日投票をすることができます。  
新型コロナウイルス感染症予防の観点からも、  
期日前投票を積極的にご利用ください。

兵庫県・市区町選挙管理委員会 詳しくは、兵庫県選挙 検索

兵庫高等学校教職員組合(兵高教)は、《JTU日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。  
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」(兵庫県高等学校教職員組合)とは、関係ありません。



# 6/4 公務労協 2021 公共サービスキャンペーン中央集会開催

公務労協は6月4日13時から、東京・連合会館において「2021公共サービスキャンペーン中央集会」を開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策として規模を縮小し、会場参加の各構成組織代表者30人に加え、全国約120人の仲間がYouTubeによるライブ配信によって視聴参加しました。

集会に先立ち、「みんなの力で東日本大震災と公共サービス」(公務労協作成DVD)を視聴し、東日本大震災から10年が経過する中、震災当時の被災地の様子や、地域住民のライフラインを守るべく尽力した公務員の声を改めて共有することで、継続的な復興支援、これからの防災・減災における公務・公共サービスの重要性について認識を新たにしました。

主催者を代表して清水公務労協議長(日教組中央執行委員長)が挨拶を述べた後、慶應義塾大学の井手英策教授より「ベシックスサービス・当たり前に生かされる社会をめざして」、大阪大学の北村亘教授より「スリムすぎる日本の行政を再構築するために」と題した2つの講演がありました。

井手教授は、自身の体験談を交えながら、「今の日本は、特に現役世代にむけての社会保障が貧弱であり、自己責任という風潮が根強い。しかし度重なる自然災害や新型コロナウイルス感染症等により、自己責任すら果たせない経済状況に追い込まれている。増税を行い、税金を正しく使うことで、社会的弱者はもとより、すべての国民の命と暮らし、教育や医療・介護といったベシックスサービスを保証することが重要だ」と述べました。

北村教授は、公務員の予算執行についての国際比較、各省庁への意識調査結果等をもとに、「各省庁の予算は増えているが、執行する職員の人数は減っている。特に自然災害・新型コロナウイルス感染症等の対応に当たる省庁が顕著であり、業務量が増大していることが分かる。非日常的な危機に対応するためには、公務員の数にある程度

余裕を持たせることが重要だ。人事政策を強化し、働く職員への意識調査を毎年行うことで、『何が不足しているか』という情報を正確に把握していくべきだ」と述べました。

講演後、加藤公務労協副事務局長の進行のもと井手教授、北村教授による対談を行いました。議論の柱として、①新型コロナウイルス感染症が、社会にどのような影響を及ぼしたか、②特別定額給付金の支給についてどう考えるか、③国・地方は今後の危機に対してどう対応するべきか(国・地方の責務と役割とは何か)を設定し、両教授の提言をうけました。

①について、井手教授は「国として、国民の所得・銀行口座等の情報を把握することが困難なことから、迅速な給付金の支給が行えない」といった生活保障インフラの脆弱性が明らかになった「政府の感染予防と経済対策の方針はちぐはぐであり、その方針が一部の人間によって決定されている」といった点に、この国の民主主義に対して大きな危惧を感じる」と政府の対応を批判し、北村教授は「日本は長期的に大規模な投資が必要な分野であるワクチン開発への投資に着手してこなかった。国際的にみるとワクチンを持っている、持っていないといったことが、国の安全保障にまで影響を及ぼしている。日本はワクチン開発の分野でパワーを持つことができていない」といった世界情勢に言及しました。

②について、北村教授は「政府が住民を把握していなかった」ということが、良くも悪くも明らかになった。ハイテク国家で一口テク対応を行っている。情報のオンライン化、データ化にこれまで真剣にとりくんでこなかった結果であり、根性論でとりくむには限界がある」と指摘する一方、井手教授はベシックスサービスを例に、一律に現金を給付することとサービスを提供することについて解説し、「一律定額給付が効率的でないこと、給付に要した13兆円があら

ばどのようなサービスが提供できるかを示

しました。また消費税についても言及し、「消費税の逆進性の問題ではなく、『集めた税金をどのように使うのか』という議論をすべき」と訴えました。これを受け北村教授は「国民は、増税に対して赤字国債への返済、財政再建に使われるのではないかと、懸念があり増税に反対する。税を使つてユニバーサルなサービスを提供すべきであり、それを支えるのが公務セクターの役割だ」と続けました。

③について、井手教授は「命と暮らしの保障といった観点から、制度をつくるのは国の役割だ。その制度の中での個人の生きづらさに寄り添っていくのが地方の役割」とまとめ、北村教授は地域(コミュニティ)が力を持ちすぎることによる弊害にも触れ「現場で働く職員には、地域の決めたことを追認するだけでなく、一定の方向性をもつてナビゲーターとしての役割も期待する」としました。

最後に現場で働く職員へのエールを求められた北村教授は「行政に近道はない。現状を把握したうえで、足りないものがあれば堂々と求めていくべき、井手教授は「公共サービスに関わる人であれば、税を増やさない限りサービスが立ち行かなくなる」とは理解しているはず。取るべきものを取り、どのように使うのか、どんな社会を作るのかということ、皆さんの中でも議論をしていただきたい」とまとめました。

対談の後、吉澤事務局長より、「公共サービスキャンペーンは、2004年に小泉政権による新自由主義・小さな政府論への対抗軸としてスタートしたものであるが、その後、2009年に公共サービス基本法の制定に結実した。これまでの理念・スローガンは、『有効に機能するほどよい政府』であったが、以降この10年の大規模災害等の経過と今日の感染症対策をふまえ、『現物給付による大きな政府へ』と見直し、これからの活動をすすめていく」と基調提起があり、篠原副議長の閉会挨拶で今集会を締めくくりました。

## 兵高教 今後の主な日程

■第5回臨採者学習会～教員採用試験対策講座(5)～  
とき：7月3日(土)13:30～16:30  
ところ：神戸市教育会館 501号室  
内容：一次試験に向けて(一般教養模擬試験、その他)

■第1回全県分会代表者会議  
とき：7月17日(土)13:30～15:30  
ところ：神戸市教育会館 403号室

★いずれもオンライン参加可能です。書記局までお問い合わせください。

★ネット署名にご協力ください！  
★所属組合名は「兵高教」でお願いします。

### 公務員連絡会 2021年人勤期署名行動

はなれていても、みんなで団結！'21

Web署名行動「ネットシグネ」に取り組みよう！

今回の署名行動は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、可能な限り接触の少ない形で、かつ、皆さんの想いを集めるために、インターネットによる集約で実施します。要求事項の実現にも、職場の実情や皆さん一人一人の想いを人事院にぶつけるためにも、力を結集しましょう！

※署名はこちらから ▶ <https://www.komu-rokyo.jp/sig2021.html>

スマートフォンでの署名はQRコードからまたは「公務労協」で検索！



兵高教は、教職員一人ひとりの働きかた、暮らしかたを支援しています。